



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 オークマ株式会社 上場取引所 東証一部・名証一部
 コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp/>
 代表者 取締役社長 花木 義麿
 問合せ先責任者 取締役管理本部副本部長兼経理部長 富田 俊雄 TEL (0587)95-7822
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	213,827	13.3	30,279	11.1	28,755	12.2	17,969	14.5
19年3月期	188,800	24.8	27,264	45.9	25,640	50.2	15,692	29.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	106	93	—	—	17.2		14.3		14.2	
19年3月期	93	14	—	—	16.4		13.5		14.4	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 101百万円 19年3月期 104百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	200,870		110,233		53.8		649 65	
19年3月期	201,538		102,686		50.0		598 75	

(参考) 自己資本 20年3月期 108,082百万円 19年3月期 100,854百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	19,174		△15,759		△10,840		27,456	
19年3月期	16,678		△14,795		1,683		35,758	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 5 銭 00	円 10 銭 00	円 15 銭 00	百万円 2,528	% 16.1	% 2.6
20年3月期	円 6 銭 00	円 11 銭 00	円 17 銭 00	百万円 2,842	% 15.9	% 2.7
21年3月期(予想)	円 9 銭 00	円 9 銭 00	円 18 銭 00	—	% 19.3	—

(注) 19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円 合併記念配当 5円
 20年3月期期末配当金の内訳 普通配当 6円 110周年記念配当 5円

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	104,000	4.3	13,000	△4.5	12,500	△3.0	7,500	△7.9	45	08
通期	212,000	△0.9	27,500	△9.2	26,000	△9.6	15,500	△13.7	93	16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 168,775,770株 19年3月期 168,775,770株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,404,047株 19年3月期 332,816株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

当社は19年3月期において、合併による組織再編を行いました。よって、個別業績の期間比較が困難なため、(1) 個別経営成績の対前期増減率欄は“—”としております。

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	180,614	—	19,089	—	17,386	—	10,685	—
19年3月期	122,313	—	15,906	—	14,760	—	18,763	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	63	53	—	—
19年3月期	111	30	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	175,712		96,144		54.7		577	44
19年3月期	184,024		94,415		51.3		560	08

(参考) 自己資本 20年3月期 96,144百万円 19年3月期 94,415百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	91,000	2.0	9,100	△11.9	8,600	△12.5	5,100	△17.9	30	63
通期	182,000	0.8	18,500	△3.1	17,200	△1.1	10,300	△3.6	61	86

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、前半は好調な企業収益や設備投資の増加に支えられ、緩やかに成長を続けてまいりましたが、年度末にかけて、急激な円高や原油・原材料価格の高騰などにより企業収益への影響が懸念されるなど、景気は足踏み状態となってきました。

一方、工作機械業界におきましては、平成19年暦年の業界累計受注額が1兆5千900億円となり、2年連続して史上最高額を更新し、引き続き好調に推移しております。

国内市場では、景気の先行きに対する不透明感から設備投資全体にやや弱さが見られるものの、受注水準自体は依然として高水準で推移しております。

海外市場におきましては、景気後退に入りつつある米国で需要が伸び悩みましたが、欧州の好調な需要や新興国を中心とする世界的な需要地拡大により、受注額は拡大基調を持続しております。

このような状況の中で、当企業グループは、市場競争力の高いオンリーワン製品の拡販により、受注、売上高の拡大を図ってまいりました。また、新商品開発、グローバル販売体制強化、工場再編による高効率生産推進などの諸施策により、収益力及び企業基盤の強化に努めてまいりました。

新商品開発におきましては、高精度CNC旋盤「SPACE TURN LB EXシリーズ」が2007年十大新製品賞（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。今回の受賞は、工作機械メーカーとして初の5年連続の受賞であり、オンリーワン製品を開発する企業として、その成果を高く評価されたものであります。

グローバル販売体制の強化におきましては、重点市場としている欧州への戦略強化の一環として、オーストリアに東欧テクニカルセンターを開設し、需要が増加している東欧・ロシア地域への販売を拡大いたしました。また、成長市場であるアジアでは、中国の代理店網の強化やインドへのサービス拠点の設立を行い、販売・サービス体制の強化を進めてまいりました。

生産面では、平成19年2月に竣工した可児第5工場を基点とする国内3工場の工場再編や新鋭設備機械の導入により、門形マシニングセンタや立形旋盤などの大型機の生産能力を拡大いたしました。その結果、建設機械・航空機・造船・エネルギー関連・産業機械などの重厚長大産業向けの需要拡大に対応し、受注・売上の増加に結びつけることができました。

以上により、当期の連結受注高は、前年同期比11.6%増の2,120億6千万円、連結売上高は同13.3%増の2,138億2千7百万円、営業利益は同11.1%増の302億7千9百万円、経常利益は同12.2%増の287億5千5百万円、そして当期純利益は同14.5%増の179億6千9百万円となりました。

その結果、5期連続の増収増益となり、かつ、当期の受注高、売上高、各利益とも3期連続で過去最高を更新いたしました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、米国の景気後退や円高の進展に伴う輸出の減速、さらには原油、原材料の高騰が続き、景気は減速傾向が続くと予想されます。

一方、工作機械業界におきましては、内需は横這い、もしくは弱含みで推移すると予想されるものの欧州・アジア市場が好調な外需は、史上最高水準の受注が続き、全体では高水準の受注になるものと考えております。

このような状況の中で、当企業グループは経営の基本方針として、グローバル市場に貢献する“ものづくりサービス”の提供、自己完結一貫生産体制による高効率スピード生産の追求を掲げ、グループ内の各部門において具体的施策を実行していくことにより、収益力の向上及び強固な企業基盤の確立を目指してまいります。

具体的施策として、販売面では当社内にグローバルCSセンターを開設し、世界中のお客様にオークマの最新の製品技術に触れていただくとともに、当社の持つオンリーワン技術、自動化・無人化技術を提案

し、販売の拡大を図ってまいります。海外では、東欧テクニカルセンターの活用によるロシア・東欧地域への販売拡大を図ってまいります。また、成長著しい中国では更なる拠点の拡充を行い、販売・サービス体制を強化してまいります。

技術面では、重厚長大産業からのニーズにマッチした製品の開発に注力し、受注の拡大に寄与してまいります。そして、開発力を強化し、オンリーワン製品・技術の展開を図ってまいります。

生産面では、国内3工場の生産の再配置を促進し、各工場において「自己完結型の一貫生産体制」による高効率スピード生産の定着を実現してまいります。また、当社内に物流センターを建設し、組立リードタイム短縮実現への支援、及び物流改革による物流コストの削減を図ります。さらには、新鋭設備機械の導入や部品・ユニットの共通化によるコストダウンを引き続き推進することにより、収益力及び財務体質の強化に努めてまいります。

以上により、次期の連結及び個別決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結				個 別			
	第2四半期 累計期間		(前年 同期比)		通期		(前期比)	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	1,040	4.3	2,120	△0.9	910	2.0	1,820	0.8
営業利益	130	△4.5	275	△9.2	91	△11.9	185	△3.1
経常利益	125	△3.0	260	△9.6	86	△12.5	172	△1.1
当期純利益	75	△7.9	155	△13.7	51	△17.9	103	△3.6

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=102円、1ユーロ=160円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ6億6千8百万円減少し、2,008億7千万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加32億9千万円、流動資産その他の増加24億3千5百万円、機械装置及び運搬具の増加12億7千7百万円、及び現金及び預金の減少81億4千8百万円、投資有価証券の減少21億7千8百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ82億1千5百万円減少し、906億3千6百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加24億6千万円、及び短期借入金及び長期借入金をあわせた有利子負債の減少60億6千7百万円、及び未払法人税等の減少19億2千6百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益179億6千9百万円の計上、剰余金の配当26億9千6百万円等により、前連結会計年度末に比べ75億4千6百万円増加し、1,102億3千3百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、53.8%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、83億1百万円減少し、274億5千6百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、191億7千4百万円の増加となりました（前連結会計年度は166億7千8百万円の増加）。主な要因は、税金等調整前当期純利益287億5千5百万円、減価償却費63億6千4百万円、売上債権の増加27億5千2百万円、たな卸資産の増加47億8千4百万円、仕入債務の増加42億2千8百万円、及び法人税等の支払額117億1千9百万円によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、157億5千9百万円の減少となりました（前連結会計年度は147億9千5百万円の減少）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出72億8千3百万円、

無形固定資産の取得による支出21億4千8百万円、及び投資有価証券の取得による支出62億5千6百万円
であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、108億4千万円の減少となりました（前連結会計年
度は16億8千3百万円の増加）。主な要因は、長期借入金の借入による収入40億円と、長期借入金の返済
による支出99億1千9百万円、配当金の支払額26億9千6百万円、及び自己株式の取得による支出19億4
千8百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	50.9	50.0	53.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	152.3	115.1	88.5
債務償還年数 (年)	2.3	1.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.6	23.6	25.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業活動におけるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動におけるキャッシュ・フロー／利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しておりま
す。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャ
ッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債の
うち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キ
ャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の
充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元していくことを、利益配分に関する基本方針とし
ております。内部留保資金の用途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報
システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。

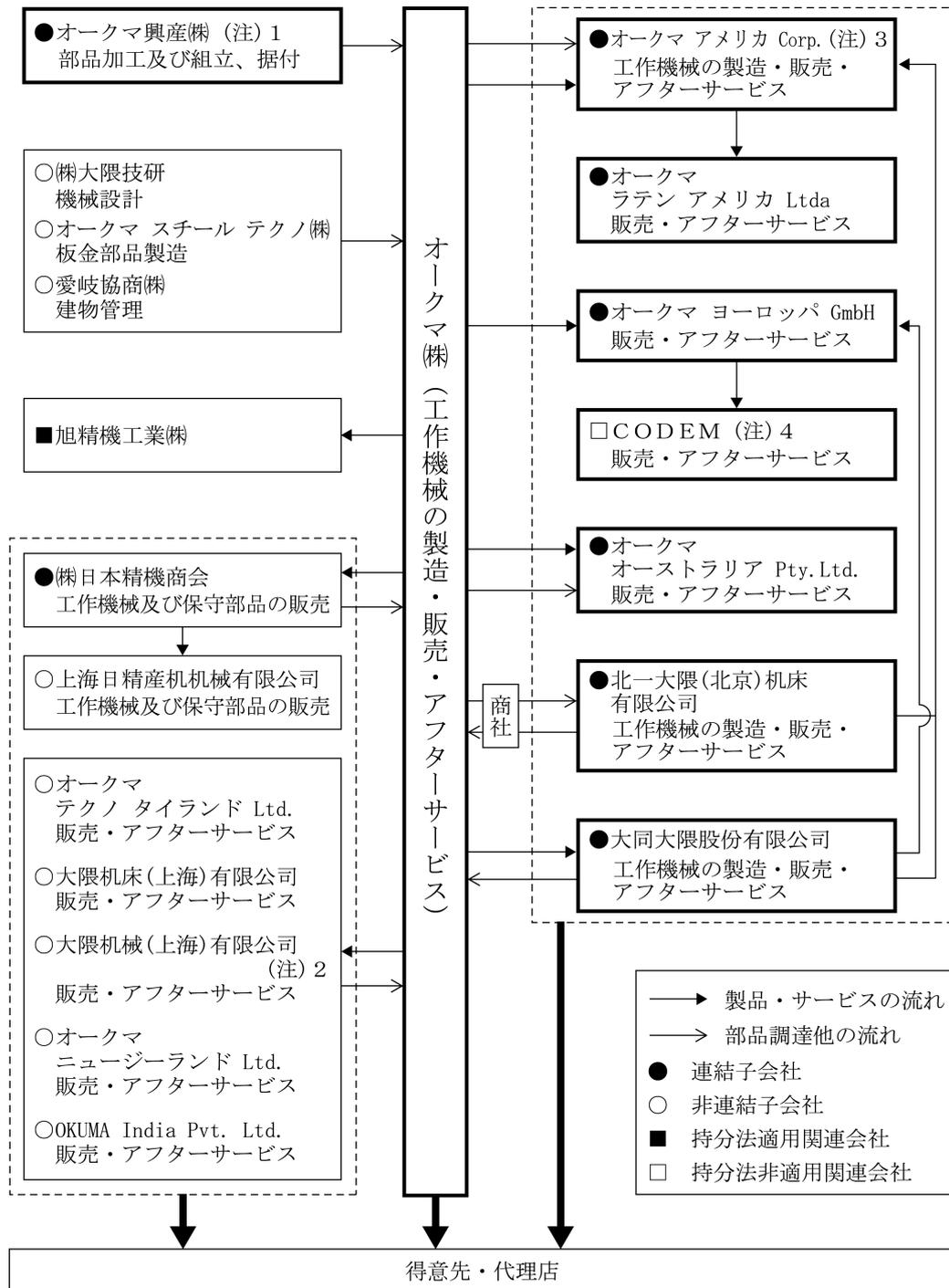
なお、当期の配当につきましては、中間配当6円を実施いたしましたが、期末配当は普通配当6円に加
え、110周年記念配当5円を含んだ1株当たり11円とし、前期に比較して2円増配の1株当たり17円の配
当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、基本方針及び予想利益の達成を勘案し、さらには株主の皆様へのさ
らなる利益還元も考慮し、中間配当及び期末配当とも9円を予定し、年間で1株当たり18円の配当とさせ
て頂く予定です。これは当期に比較いたしまして、中間、期末とも3円の増配となりますが、当期の記念
配当5円を加えた比較では、年間1円の増加となります。

2 企業集団の状況

当企業グループは、オークマ(株)(当社)、子会社17社及び関連会社2社で構成され、NC旋盤、マシニングセンター、複合加工機、NC研削盤、数値制御装置等の一般機械の製造・販売を主な事業内容としております。

当企業グループの平成20年3月31日現在の事業系統図は、以下のとおりであります。



- (注) 1 連結子会社オークマ興産(株)は、平成19年4月1日付にて非連結子会社オーエッチエス(株)を吸収合併いたしました。
- 2 非連結子会社大隈機械(上海)有限公司は、平成19年4月10日付にて設立いたしました。
- 3 連結子会社オークマ アメリカ Corp. は、平成19年12月31日付にて非連結子会社OKUMA SERVICE CHICAGO, INC. を吸収合併いたしました。
- 4 非連結子会社CODEMは、平成20年3月に保有株式の一部を売却したため、持分法非適用関連会社となりました。
- 5 持分法非適用関連会社(株)ヴィッツは、平成19年12月に増資したため当社の議決権の所有割合が低下し、関連会社ではなくなりました。
- 6 持分法非適用関連会社オークマ ユーズドドットコム GmbHは、休業中のため記載を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本理念

当企業グループは、「OKUMAマインド」として以下のグループ企業理念を掲げております。

オークマグループは、社員およびオークマグループを支える全ての人々の幸せを実現するとともに、新たな価値を創造し、豊かな社会づくりに貢献します。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んだ商品を全世界のユーザーに積極的に提供していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本業の収益性を示す売上高営業利益率とし、これを15%以上とするよう実現を目指していきます。

また、中長期的な経営戦略は以下の3点であります。

- ・ グローバル市場に貢献する“ものづくりサービス”を提供、差別化技術・商品を軸に、利益ある成長を進める
- ・ 自己完結一貫生産体制の構築により、高効率スピード生産を追求する
- ・ 人材強化、育成、人員の最適化、原価管理体制の強化により、経営品質を向上させる事業基盤を確立する

当企業グループは、以上3点を経営の三つの基本戦略として、世界中のものづくりに携わるお客様の期待に応え、また、期待を超えるサービスを提供する、“高収益、高企業価値の企業”を実現することにより、「世界の工作機械のリーディングカンパニー」として、永続的に成長してまいる所存であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		35,990		27,842		△8,148	
2 受取手形及び売掛金	※5	54,273		55,146		872	
3 有価証券		174		4		△169	
4 たな卸資産		42,907		46,197		3,290	
5 繰延税金資産		4,448		4,342		△105	
6 その他		2,379		4,814		2,435	
貸倒引当金		△890		△783		106	
流動資産合計		139,283	69.1	137,565	68.5	△1,718	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1,2	16,213		16,591		378	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	9,442		10,720		1,277	
(3) 土地	※2	7,368		7,293		△75	
(4) 建設仮勘定		2,564		1,971		△592	
(5) その他	※1	1,504		2,149		645	
有形固定資産合計		37,092	18.4	38,726	19.3	1,634	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,434		3,057		623	
(2) その他		163		105		△57	
無形固定資産合計		2,598	1.3	3,163	1.6	565	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,975		17,796		△2,178	
(2) 長期貸付金		238		265		27	
(3) 長期前払費用		796		855		58	
(4) 前払年金費用		343		222		△121	
(5) 繰延税金資産		64		184		120	
(6) その他		1,173		2,112		939	
貸倒引当金		△28		△23		4	
投資その他の資産合計		22,564	11.2	21,414	10.6	△1,149	
固定資産合計		62,255	30.9	63,304	31.5	1,049	
資産合計		201,538	100.0	200,870	100.0	△668	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※5	39,240		41,701		2,460	
2 短期借入金		304		156		△148	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	※2	9,633		8,204		△1,428	
4 未払金		6,163		6,680		517	
5 未払法人税等		7,161		5,234		△1,926	
6 賞与引当金		2,442		2,845		402	
7 役員賞与引当金		91		126		34	
8 製品保証引当金		432		683		250	
9 その他		3,533		3,300		△233	
流動負債合計		69,003	34.2	68,931	34.3	△71	
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	21,749		17,259		△4,490	
2 繰延税金負債		3,140		141		△2,999	
3 退職給付引当金		915		801		△114	
4 役員退職金引当金		432		65		△367	
5 負ののれん		1,828		1,544		△284	
6 その他		1,780		1,893		112	
固定負債合計		29,848	14.8	21,704	10.8	△8,143	
負債合計		98,851	49.0	90,636	45.1	△8,215	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		18,000	8.9	18,000	9.0	—	
2 資本剰余金		41,686	20.7	41,683	20.7	△3	
3 利益剰余金		36,857	18.3	52,130	26.0	15,273	
4 自己株式		△275	△0.1	△2,203	△1.1	△1,928	
株主資本合計		96,268	47.8	109,610	54.6	13,341	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		4,548	2.3	151	0.1	△4,397	
2 為替換算調整勘定		36	0.0	△1,679	△0.9	△1,716	
評価・換算差額等合計		4,585	2.3	△1,527	△0.8	△6,113	
III 少数株主持分							
少数株主持分		1,832	0.9	2,150	1.1	318	
純資産合計		102,686	51.0	110,233	54.9	7,546	
負債及び純資産合計		201,538	100.0	200,870	100.0	△668	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)				
I 売上高	※1		188,800	100.0		213,827	100.0		25,027	
II 売上原価			129,983	68.8		147,255	68.9		17,272	
売上総利益			58,816	31.2		66,571	31.1		7,755	
III 販売費及び一般管理費			31,551	16.8		36,292	16.9		4,740	
営業利益			27,264	14.4		30,279	14.2		3,014	
IV 営業外収益										
1 受取利息及び配当金			467			655			188	
2 持分法による投資利益			104			101			△3	
3 その他			897	1,468	0.8	1,065	1,822	0.8	168	353
V 営業外費用										
1 支払利息			722			728			6	
2 その他			2,371	3,093	1.6	2,617	3,345	1.6	245	251
経常利益				25,640	13.6		28,755	13.4		3,115
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益			571			—			△571	
2 退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額			367			—			△367	
3 固定資産売却益			164	1,103	0.6	—	—	—	△164	△1,103
VII 特別損失										
1 退職給付制度間移行損失			510			—			△510	
2 固定資産売却損			76	587	0.3	—	—	—	△76	△587
税金等調整前当期純利益				26,156	13.9		28,755	13.4		2,599
法人税、住民税 及び事業税			9,683			9,969			285	
法人税等調整額			465	10,148	5.4	214	10,184	4.7	△250	35
少数株主利益			314	0.2		601	0.3		287	
当期純利益			15,692	8.3		17,969	8.4		2,276	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,000	42,817	25,040	△169	85,688
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,023		△2,023
剰余金の配当 (中間配当)			△843		△843
利益処分による役員賞与等			△101		△101
当期純利益			15,692		15,692
自己株式の取得				△123	△123
自己株式の処分		△0		17	17
連結子会社合併による減少高		△1,130	△906		△2,037
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△1,130	11,817	△106	10,580
平成19年3月31日残高(百万円)	18,000	41,686	36,857	△275	96,268

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,899	△499	5,400	1,564	92,654
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,023
剰余金の配当 (中間配当)					△843
利益処分による役員賞与等					△101
当期純利益					15,692
自己株式の取得					△123
自己株式の処分					17
連結子会社合併による減少高					△2,037
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,351	536	△815	267	△547
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,351	536	△815	267	10,032
平成19年3月31日残高(百万円)	4,548	36	4,585	1,832	102,686

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,000	41,686	36,857	△275	96,268
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,685		△1,685
剰余金の配当 (中間配当)			△1,011		△1,011
当期純利益			17,969		17,969
自己株式の取得				△1,948	△1,948
自己株式の処分		△3		20	17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△3	15,273	△1,928	13,341
平成20年3月31日残高(百万円)	18,000	41,683	52,130	△2,203	109,610

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,548	36	4,585	1,832	102,686
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△1,685
剰余金の配当 (中間配当)					△1,011
当期純利益					17,969
自己株式の取得					△1,948
自己株式の処分					17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,397	△1,716	△6,113	318	△5,794
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△4,397	△1,716	△6,113	318	7,546
平成20年3月31日残高(百万円)	151	△1,679	△1,527	2,150	110,233

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		26,156	28,755
2 減価償却費		4,736	6,364
3 負ののれん償却額		△386	△488
4 貸倒引当金の増減額		△42	△70
5 賞与引当金の増減額		82	405
6 役員賞与引当金の増減額		91	37
7 退職給付引当金の増減額		△733	△26
8 退職給付信託返還に伴う数理差異 一括償却額		△367	—
9 退職給付制度間移行損失		510	—
10 受取利息及び受取配当金		△467	△655
11 支払利息		722	728
12 為替差損		437	557
13 持分法による投資利益		△104	△101
14 投資有価証券売却益		△571	△3
15 固定資産売却損益		△87	△25
16 固定資産廃棄損		89	97
17 売上債権の増減額		△1,611	△2,752
18 たな卸資産の増減額		△5,498	△4,784
19 仕入債務の増減額		3,730	4,228
20 割引手形の増減額		△3,184	—
21 その他の増減額		172	△1,150
小計		23,676	31,114
22 利息及び配当金の受取額		412	520
23 利息の支払額		△706	△740
24 法人税等の支払額		△6,704	△11,719
営業活動によるキャッシュ・フロー		16,678	19,174
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の純増減額		318	—
2 有形固定資産の取得による支出		△12,194	△7,283
3 有形固定資産の売却による収入		1,352	180
4 無形固定資産の取得による支出		△1,956	△2,148
5 投資有価証券の取得による支出		△4,010	△6,256
6 投資有価証券売却による収入		1,998	16
7 その他の増減額		△302	△266
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,795	△15,759

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額		△2,673	△155
2 長期借入金の借入による収入		17,500	4,000
3 長期借入金の返済による支出		△10,043	△9,919
4 ファイナンスリース債務の返済による 支出		△52	△55
5 自己株式の売却による収入		17	17
6 自己株式の取得による支出		△119	△1,948
7 少数株主への配当金の支払額		△71	△82
8 配当金の支払額		△2,866	△2,696
9 その他の増減額		△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,683	△10,840
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		△432	△1,053
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		3,133	△8,478
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		32,624	35,758
Ⅶ 非連結子会社の吸収合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		—	176
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		35,758	27,456

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="560 622 903 685"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>有形固定資産の減価償却方法…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1013 622 1356 685"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ259百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(ロ)重要な引当金の計上基準 役員退職金引当金…役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 在外連結子会社は役員退職金引当金を計上しておりません。</p>	<p>(ロ)重要な引当金の計上基準 役員退職金引当金…国内連結子会社において、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、役員の退職金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を固定負債の「役員退職金引当金」に計上しておりましたが、平成19年3月20日開催の取締役会において、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。なお、同定時株主総会において、総会終結の時までの在任年数をもとに、廃止前の基準に基づき退任時に支給することを決議しており、当該金額376百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

なお、上記「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書（平成19年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額 53,087百万円	※1	有形固定資産の減価償却累計額 55,765百万円
※2	担保資産及び担保付債務	※2	担保資産及び担保付債務
	担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。
	建物 8,437百万円		建物 9,007百万円
	土地 2,825		土地 2,825
	計 11,263		計 11,832
	担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。
	1年以内返済予定の長期借入金 4,000百万円		1年以内返済予定の長期借入金 2,000百万円
	長期借入金 2,000		
	計 6,000		
		3	受取手形裏書譲渡高 166百万円
4	当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	4	当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。
	貸出コミットメントの総額 18,500百万円		貸出コミットメントの総額 27,000百万円
	借入実行残高 —		借入実行残高 —
	差引額 18,500		差引額 27,000
※5	連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
	受取手形 890百万円		
	支払手形 183		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
	運賃荷造費 8,496百万円		運賃荷造費 10,639百万円
	販売諸掛 4,477		販売諸掛 5,021
	報酬、給料及び手当 6,780		報酬、給料及び手当 7,827
	福利費及び退職年金 1,436		福利費及び退職年金 1,223
	旅費通信費 1,898		旅費通信費 2,040
	研究開発費 1,062		研究開発費 976
	減価償却費 586		減価償却費 604

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	—	—	168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	237,324	109,949	14,457	332,816

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 92,858株

持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分 17,091株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 14,457株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,023	12	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	843	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,685	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	—	—	168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,816	2,086,573	15,342	2,404,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,573株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,342株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,685	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,011	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	35,990百万円	現金及び預金勘定	27,842百万円
有価証券勘定	174	有価証券勘定	4
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△406	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△390
現金及び現金同等物	35,758	現金及び現金同等物	27,456

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	117,221	38,841	27,360	5,377	188,800	—	188,800
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	48,696	147	262	3,601	52,707	(52,707)	—
計	165,917	38,988	27,623	8,978	241,508	(52,707)	188,800
営業費用	144,626	35,861	25,356	8,280	214,124	(52,589)	161,535
営業利益	21,291	3,126	2,266	698	27,383	(118)	27,264
II 資産	146,132	26,688	15,093	7,387	195,301	6,237	201,538

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,550	40,041	42,707	7,528	213,827	—	213,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,827	194	218	5,090	70,331	(70,331)	—
計	188,377	40,235	42,926	12,619	284,159	(70,331)	213,827
営業費用	168,093	37,063	37,287	11,352	253,797	(70,249)	183,548
営業利益	20,284	3,171	5,638	1,266	30,361	(82)	30,279
II 資産	148,777	22,747	25,491	8,946	205,962	(5,092)	200,870

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州……アメリカ
 (2) 欧州……ドイツ
 (3) アジア・パシフィック……中国、台湾、オーストラリア
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度46,265百万円、当連結会計年度35,711百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項(会計方針の変更)及び(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法について変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が440百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	43,390	27,731	23,629	94,750
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	188,800
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.0	14.7	12.5	50.2

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	42,639	43,253	33,269	119,161
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	213,827
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	20.2	15.6	55.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ、ブラジル、メキシコ、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スウェーデン、ロシア、デンマーク、イスラエル、ノルウェー、スイス、スペイン、イギリス、オランダ、フランス、フィンランド、オーストリア

(3) アジア・パシフィック……中国、タイ、オーストラリア、韓国、インド、台湾

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	598.75円	1株当たり純資産額 649.65円
1株当たり当期純利益金額	93.14	1株当たり当期純利益金額 106.93
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 —
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,686	110,233
純資産の部の合計額から控除する金額(百 万円) (うち少数株主持分(百万円))	1,832 (1,832)	2,150 (2,150)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	100,854	108,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	168,442	166,371

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,692	17,969
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,692	17,969
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	168,481	168,058

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 製品別受注及び販売の状況

(1) 受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	54,861	15,405	56,014	16,393
マシニングセンタ	93,680	43,478	102,469	37,688
複合加工機	35,462	9,877	46,952	13,253
NC研削盤	3,897	1,412	3,889	1,129
その他	2,136	255	2,734	195
合計	190,038	70,427	212,060	68,660

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	54,688	29.0	55,026	25.7
マシニングセンタ	93,215	49.4	108,258	50.6
複合加工機	33,904	17.9	43,576	20.4
NC研削盤	5,098	2.7	4,171	2.0
その他	1,894	1.0	2,794	1.3
合計	188,800	100.0	213,827	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		28,146		17,652		△10,494	
2 受取手形		7,423		1,646		△5,776	
3 売掛金		44,147		48,209		4,061	
4 製品		3,701		3,851		150	
5 原材料		2,421		2,236		△185	
6 仕掛品		23,600		24,768		1,167	
7 貯蔵品		81		99		18	
8 前渡金		16		13		△3	
9 繰延税金資産		2,934		2,926		△7	
10 短期貸付金		3,849		3,338		△510	
11 未収入金		268		256		△11	
12 その他		691		2,991		2,299	
合計		117,283		107,990		△9,292	
貸倒引当金		△395		△398		△3	
流動資産合計		116,888	63.5	107,592	61.2	△9,295	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		13,565		13,785		219	
(2) 構築物		828		862		34	
(3) 機械及び装置		7,785		9,833		2,047	
(4) 車両運搬具		79		92		13	
(5) 工具・器具・備品		1,265		1,192		△73	
(6) 土地		6,378		6,378		—	
(7) 建設仮勘定		2,379		1,956		△423	
有形固定資産合計		32,282	17.5	34,100	19.4	1,817	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,390		2,974		583	
(2) その他		116		101		△14	
無形固定資産合計		2,507	1.4	3,076	1.8	568	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		17,068		14,485		△2,582	
(2) 関係会社株式		10,975		11,250		274	
(3) 関係会社出資金		2,695		3,595		900	
(4) 長期貸付金		117		103		△13	
(5) 長期前払費用		796		855		58	
(6) 前払年金費用		67		—		△67	
(7) 繰延税金資産		—		5		5	
(8) その他		630		652		22	
合計		32,351		30,948		△1,402	
貸倒引当金		△4		△4		△0	
投資その他の資産合計		32,346	17.6	30,943	17.6	△1,402	
固定資産合計		67,136	36.5	68,119	38.8	983	
資産合計		184,024	100.0	175,712	100.0	△8,312	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	支払手形	10,999		11,344		345	
2	買掛金	23,772		26,395		2,622	
3	1年以内返済予定の 長期借入金	9,633		8,204		△1,428	
4	未払金及び未払費用	6,029		5,844		△185	
5	未払法人税等	5,960		3,071		△2,888	
6	前受金	935		927		△8	
7	賞与引当金	2,196		2,346		149	
8	役員賞与引当金	86		98		12	
9	製品保証引当金	454		521		67	
10	その他	970		289		△681	
	流動負債合計	61,037	33.2	59,042	33.6	△1,994	
II 固定負債							
1	長期借入金	21,749		17,259		△4,490	
2	長期未払金	1,628		1,658		30	
3	繰延税金負債	3,025		—		△3,025	
4	退職給付引当金	683		757		73	
5	役員退職金引当金	375		—		△375	
6	負ののれん	1,109		848		△261	
	固定負債合計	28,572	15.5	20,524	11.7	△8,048	
	負債合計	89,609	48.7	79,567	45.3	△10,042	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	18,000	9.8	18,000	10.2	—	
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	39,951		39,951		—	
(2)	その他資本剰余金	757		754		△3	
	資本剰余金合計	40,708	22.1	40,705	23.2	△3	
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	2,318		2,318		—	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	11,270		11,270		—	
	繰越利益剰余金	18,027		26,015		7,988	
	利益剰余金合計	31,615	17.2	39,604	22.5	7,988	
4	自己株式	△248	△0.2	△2,177	△1.2	△1,928	
	株主資本合計	90,075	48.9	96,132	54.7	6,056	
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券評価 差額金	4,339	2.4	12	0.0	△4,327	
	評価・換算差額等合計	4,339	2.4	12	0.0	△4,327	
	純資産合計	94,415	51.3	96,144	54.7	1,729	
	負債及び純資産合計	184,024	100.0	175,712	100.0	△8,312	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			122,313	100.0		180,614	100.0	58,301
II 売上原価			87,092	71.2		132,401	73.3	45,308
売上総利益			35,220	28.8		48,213	26.7	12,992
III 販売費及び一般管理費			19,314	15.8		29,123	16.1	9,809
営業利益			15,906	13.0		19,089	10.6	3,183
IV 営業外収益								
1 受取利息及び配当金		494			661		167	
2 雑収入		496	990	0.8	584	1,246	88	255
V 営業外費用								
1 支払利息		554			717		163	
2 雑損失		1,583	2,137	1.7	2,232	2,950	649	812
経常利益			14,760	12.1		17,386	9.6	2,625
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		164			—		△164	
2 投資有価証券売却益		422			—		△422	
3 抱合せ株式消滅差益		9,716			—		△9,716	
4 退職給付信託返還に伴う 数理差異一括償却額		367	10,670	8.7	—	—	△367	△10,670
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		76			—		△76	
2 土地売却修正損		485			—		△485	
3 退職給付制度間移行損失		372	934	0.8	—	—	△372	△934
税引前当期純利益			24,496	20.0		17,386	9.6	△7,110
法人税、住民税 及び事業税		7,042			6,468		△573	
法人税等調整額		△1,309	5,733	4.7	231	6,700	1,541	967
当期純利益			18,763	15.3		10,685	5.9	△8,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	18,000	39,951	757	40,709
事業年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)				
剰余金の配当 (中間配当)				
利益処分による役員賞与 (注)				
当期純利益				
別途積立金の積立 (注)				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	△0
平成19年3月31日残高(百万円)	18,000	39,951	757	40,708

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	2,318	1,000	6,270	6,178	15,767	△143	74,333
事業年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)		△1,000		△1,023	△2,023		△2,023
剰余金の配当 (中間配当)				△843	△843		△843
利益処分による役員賞与 (注)				△48	△48		△48
当期純利益				18,763	18,763		18,763
別途積立金の積立 (注)			5,000	△5,000	—		—
自己株式の取得						△123	△123
自己株式の処分						17	17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△1,000	5,000	11,848	15,848	△105	15,742
平成19年3月31日残高(百万円)	2,318	—	11,270	18,027	31,615	△248	90,075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)		—	74,333
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△2,023
剰余金の配当 (中間配当)			△843
利益処分による役員賞与 (注)			△48
当期純利益			18,763
別途積立金の積立 (注)			—
自己株式の取得			△123
自己株式の処分			17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)		4,339	4,339
事業年度中の変動額合計(百万円)		4,339	20,081
平成19年3月31日残高(百万円)		4,339	94,415

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	18,000	39,951	757	40,708
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
剰余金の配当 (中間配当)				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△3	△3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△3	△3
平成20年3月31日残高(百万円)	18,000	39,951	754	40,705

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,318	11,270	18,027	31,615	△248	90,075
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△1,685	△1,685		△1,685
剰余金の配当 (中間配当)			△1,011	△1,011		△1,011
当期純利益			10,685	10,685		10,685
自己株式の取得					△1,948	△1,948
自己株式の処分					20	17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	7,988	7,988	△1,928	6,056
平成20年3月31日残高(百万円)	2,318	11,270	26,015	39,604	△2,177	96,132

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年3月31日残高(百万円)	4,339	94,415
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△1,685
剰余金の配当 (中間配当)		△1,011
当期純利益		10,685
自己株式の取得		△1,948
自己株式の処分		17
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,327	△4,327
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,327	1,729
平成20年3月31日残高(百万円)	12	96,144

7 その他

(1) 役員の変動(平成20年6月27日付の予定)

①新任取締役候補

取締役	たけはら 竹原	ゆきはる 幸治	(現 執行役員製造本部本部長)
-----	------------	------------	-----------------

取締役	いとう 伊藤	まさみち 正道	(現 執行役員サービス本部本部長)
-----	-----------	------------	-------------------

②退任予定取締役

取締役会長	かしわ 柏	じゅんろう 淳郎	(当社相談役に就任予定)
-------	----------	-------------	--------------

取締役	かとう 加藤	きよし 潔	(当社顧問に就任予定)
-----	-----------	----------	-------------

③昇格予定取締役

専務取締役	もり 森	よしひこ 義彦	(現 常務取締役)
-------	---------	------------	-----------

専務取締役	えざき 江崎	たけし 毅	(現 常務取締役)
-------	-----------	----------	-----------

以上